

作成年月日	平成28年8月16日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

平成27年度決算に係る財務諸表について

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	普通会計の財務諸表	-----	2
	1 普通会計貸借対照表		
	2 普通会計行政コスト計算書		
	3 普通会計純資産変動計算書		
	4 普通会計資金収支計算書		
III	連結財務諸表	-----	7
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

なお、平成28年度決算からは、国においてとりまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成することとなる。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

平成27年度末の資産は7兆5,616億円、負債は5兆5,742億円で、資産と負債の差である純資産は1兆9,874億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は137万円、負債は101万円、純資産は36万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、県債の償還に伴い県債管理基金を取り崩したことによる資金の減等から、631億円減少した。

負債は、退職手当引当金の減等により、226億円減少した。このため純資産が405億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)	負債の部	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	66,671	66,898	▲ 227	1 固定負債	50,044	49,321	723
(1)有形固定資産	66,537	66,761	▲ 224	(1)地方債	45,240	44,254	986
(2)売却可能資産	134	137	▲ 3	(2)退職手当引当金	3,866	4,118	▲ 252
2 投資等	5,310	5,444	▲ 134	(3)長期未払金	512	523	▲ 11
(1)投資及び出資金	3,671	3,663	8	(4)他会計借入金	426	426	0
①投資及び出資金	3,692	3,683	9	2 流動負債	5,698	6,647	▲ 949
②投資損失引当金	▲ 21	▲ 20	▲ 1	(1)翌年度償還地方債	4,886	5,815	▲ 929
(2)貸付金	892	936	▲ 44	(2)翌年度支給退職手当	496	517	▲ 21
(3)基金	566	653	▲ 87	(3)賞与引当金	309	308	1
(4)長期延滞債権	203	217	▲ 14	(4)未払金	7	7	0
(5)回収不能見込額	▲ 22	▲ 25	3	負債合計 B	55,742	55,968	▲ 226
3 流動資産	3,635	3,905	▲ 270	純資産の部	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
(1)資金	3,578	3,845	▲ 267	純資産 A-B	19,874	20,279	▲ 405
(2)未収金	57	60	▲ 3				
①未収金	59	61	▲ 2				
②回収不能見込額	▲ 2	▲ 1	▲ 1				
資産合計 A	75,616	76,247	▲ 631	負債及び純資産合計	75,616	76,247	▲ 631

※ 有形固定資産の減価償却累計額:41,742億円

2 行政コスト計算書

平成27年度の経常行政コストは1兆3,954億円、経常収益は357億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,597億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆1,387億円)、国庫支出金(1,939億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは25万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは24万円となっている。

前年度と比較すると、経常行政コストは補助金等の社会保障関係費、税交付金、高等学校等就学支援金交付金等で増加したことから、749億円増加している。

また、経常収益は公立高等学校授業料不徴収交付金から高等学校等就学支援金への制度改正に伴う使用料・手数料の増等により37億円増加した。

このことから純経常行政コストが712億円増加している。

(単位:億円)

区 分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,095	5,025	70
(1)人件費	4,599	4,632	▲ 33
(2)退職給与引当金繰入	187	85	102
(3)賞与引当金繰入	309	308	1
2 物にかかるコスト	2,438	2,413	25
(1)物件費	369	361	8
(2)維持補修費	106	106	0
(3)減価償却費	1,963	1,946	17
3 移転支的コスト	5,805	5,136	669
(1)扶助費	284	274	10
(2)補助金等	4,881	4,249	632
ア うち社会保障関係費	(2,578)	(2,257)	(321)
イ うち税交付金	(1,363)	(964)	(399)
ウ うち高等学校等就学支援金交付金	(68)	(34)	(34)
(3)他会計への支出額等	640	613	27
4 その他のコスト	616	631	▲ 15
(1)支払利息	595	636	▲ 41
(2)未収金増減額等	21	▲ 5	26
経常行政コスト計 A	13,954	13,205	749
1 使用料・手数料	315	277	38
2 分担金・負担金・寄附金	42	43	▲ 1
経常収益計 B	357	320	37
純経常行政コスト A-B	13,597	12,885	712

3 純資産変動計算書

平成27年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）405億円減少している。

純経常行政コスト▲1兆3,597億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆1,387億円、国からの補助金＋1,939億円、臨時損益▲134億円の合計▲405億円

これは、臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものである。

前年度と比較すると、純経常行政コストが712億円増加するも、地方税が785億円、補助金等受入額が88億円増加したため、純資産変動額が95億円増加している。

（単位：億円）

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
A 期首純資産残高	20,279	20,779	▲ 500
①純経常行政コスト	▲ 13,597	▲ 12,885	▲ 712
②財源調達	11,387	10,642	745
地方税	7,173	6,388	785
地方交付税	3,031	3,031	0
地方譲与税、諸収入等	1,183	1,223	▲ 40
③補助金等受入	1,939	1,851	88
④臨時損益	▲ 134	▲ 108	▲ 26
災害復旧事業費	▲ 124	▲ 100	▲ 24
売却可能資産額増減等	▲ 10	▲ 8	▲ 2
B 期末純資産残高 A+①+②+③+④	19,874	20,279	▲ 405
C 純資産変動額 B-A	▲ 405	▲ 500	95

（注）臨時損益は、行政コスト計算書の経常的なコスト計算に含まれない、臨時的な要因により生じた損益を計上。

4 資金収支計算書

経常的収支については、収入が地方税収入7,143億円等で1兆4,821億円、支出が人件費5,368億円等で1兆1,878億円、結果として+2,943億円となったが、公共資産整備収支（▲294億円）及び投資・財務的収支（▲2,677億円）の収支不足額を補てんした結果、平成27年度の期末歳計現金残高は107億円となっている。

前年度と比較すると、経常的収支は、補助金等の増等により93億円悪化した。また、公共共資産整備収支は、公共資産整備支出の減少等により61億円改善するも、投資・財務的収支が、投資・財務的収入の減少等により34億円悪化した。このため、歳計現金残高は28億円減少している。

(単位:億円)

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	2,943	3,036	▲ 93
支出	11,878	11,327	551
人件費	5,368	5,454	▲ 86
物件費	369	361	8
扶助費	284	274	10
補助金等	5,857	5,238	619
収入	14,821	14,363	458
地方税	7,143	6,314	829
地方交付税	3,031	3,031	0
国補助金等	1,338	1,239	99
地方債発行額	1,570	1,861	▲ 291
基金取崩額	365	522	▲ 157
その他収入*	1,374	1,396	▲ 22
2 公共資産整備収支	▲ 294	▲ 355	61
支出	2,137	2,238	▲ 101
公共資産整備支出	1,756	1,810	▲ 54
公共資産整備補助金支出等	381	428	▲ 47
収入	1,843	1,883	▲ 40
国補助金等	468	530	▲ 62
地方債発行額	1,197	1,114	83
その他収入*	178	239	▲ 61
3 投資・財務的収支	▲ 2,677	▲ 2,643	▲ 34
支出	5,577	6,406	▲ 829
出資及び貸付金	2,480	3,101	▲ 621
基金積立額	328	378	▲ 50
地方債元金償還額	2,652	2,808	▲ 156
他会計公債費充当繰出等	117	119	▲ 2
収入	2,900	3,763	▲ 863
国補助金等	133	82	51
貸付金回収額	2,514	3,147	▲ 633
基金取崩額	20	6	14
地方債発行額	84	373	▲ 289
その他収入*	149	155	▲ 6
当期歳計現金増減額	▲ 28	38	▲ 66
期首歳計現金残高	135	97	38
期末歳計現金残高	107	135	▲ 28

* その他収入には、地方譲与税、使用料・手数料、分担金及び負担金、諸収入等が含まれる。

○基礎的財政収支

前年度と比較すると、地方債元利償還額が197億円、財政調整基金等積立額が131億円減少する一方、地方債発行額は497億円減少した。このため、基礎的財政収支が102億円改善している。

(単位:億円)

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
収入総額	19,699	20,106	▲ 407
前年度からの繰越金	▲ 135	▲ 97	▲ 38
地方債発行額	▲ 2,851	▲ 3,348	497
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 19,592	▲ 19,970	378
地方債元利償還額	3,247	3,444	▲ 197
財政調整基金等積立額	33	164	▲ 131
基礎的財政収支	401	299	102

Ⅲ 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業
地方独立行政法人（1団体）	兵庫県立大学
広域連合（1団体）	関西広域連合
一部事務組合（1団体）	兵庫県競馬組合
公社等 (32団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会
	兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会

※兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会については、第3次行財政構造改革推進方策を踏まえ、平成26年度より、「県行政と密接な関連のある公社等」から除外されたため、連結対象外とした。

1 連結貸借対照表

平成27年度末の資産は8兆8,666億円、負債は6兆3,428億円で、資産と負債の差である純資産は2兆5,238億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は161万円、負債は115万円、純資産は46万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	27年度 a	26年度 b	増 減 (a-b)	負債の部	27年度 a	26年度 b	増 減 (a-b)
1 公共資産	78,639	79,031	▲ 392	1 固定負債	55,546	55,418	128
(1)有形固定資産	78,265	78,650	▲ 385	(1)長期借入金等	49,902	49,494	408
(2)無形固定資産	233	238	▲ 5	(2)退職手当引当金	4,135	4,385	▲ 250
(3)売却可能資産	141	143	▲ 2	(3)長期未払金等	1,509	1,539	▲ 30
2 投資等	4,450	4,433	17	2 流動負債	7,882	8,380	▲ 498
(1)投資及び出資金	1,962	1,973	▲ 11	(1)翌年度償還借入金等	6,012	6,537	▲ 525
(2)貸付金	486	414	72	(2)翌年度支給退職手当、未払金、繰延収益等	1,870	1,843	27
(3)基金等	1,466	1,495	▲ 29	負債合計 B	63,428	63,798	▲ 370
(4)長期未収金等	536	551	▲ 15	純資産の部	27年度 a	26年度 b	増 減 (a-b)
3 流動資産	5,577	5,878	▲ 301	純資産 A-B	25,238	25,544	▲ 306
(1)資金	4,249	4,423	▲ 174				
(2)未収金等	1,328	1,455	▲ 127				
資産合計 A	88,666	89,342	▲ 676	負債及び純資産合計	88,666	89,342	▲ 676

2 連結行政コスト計算書

平成27年度の経常行政コストは1兆6,365億円、経常収益は2,640億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,725億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆1,387億円)、国庫支出金(1,953億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは30万円、経常収益は5万円で、純経常行政コストは25万円となっている。

(単位:億円)

区 分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,994	5,900	94
(1)人件費	5,447	5,448	▲ 1
(2)退職給与引当金繰入	205	111	94
(3)賞与引当金繰入	342	341	1
2 物にかかるコスト	3,822	3,628	194
(1)物件費	1,317	1,131	186
(2)維持補修費	203	211	▲ 8
(3)減価償却費	2,302	2,286	16
3 移転支出的なコスト	5,579	4,939	640
(1)扶助費	284	274	10
(2)補助金等	4,805	4,197	608
(3)他会計への支出額等	490	468	22
4 その他のコスト	970	1,100	▲ 130
(1)支払利息	640	685	▲ 45
(2)その他行政コスト(特別損失等)	330	415	▲ 85
経常行政コスト計 A	16,365	15,567	798
1 使用料・手数料	317	280	37
2 分担金・負担金・寄附金	63	67	▲ 4
3 事業収益等	2,260	2,025	235
経常収益計 B	2,640	2,372	268
純経常行政コスト A-B	13,725	13,195	530

3 連結純資産変動計算書

平成27年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は306億円減少している。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,725億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆1,387億円、国からの補助金＋1,953億円、災害復旧事業による臨時損益等79億円によるものである。

（単位：億円）

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	25,544	26,601	▲ 1,057	
純経常行政コスト	▲ 13,725	▲ 13,195	▲ 530	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	11,387	10,642	745	地方税、地方交付税等
補助金等受入	1,953	1,888	65	国庫支出金
臨時損益等	79	▲ 392	471	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	25,238	25,544	▲ 306	

4 連結資金収支計算書

経常的収支が＋4,160億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(▲296億円)及び投資・財務的収支(▲3,870億円)の収支不足額を補てんした結果、平成27年度の資金収支は▲6億円となっている。

（単位：億円）

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	4,160	3,988	172
2 公共資産整備収支	▲ 296	▲ 382	86
3 投資・財務的収支	▲ 3,870	▲ 3,502	▲ 368
当期収支	▲ 6	104	▲ 110